

2025年2月21日

各 位

会 社 名 東海リース株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 博亮
(コード: 9761、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 大西 泰史
(TEL. 06-6352-0001)

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部
訂正について

当社は、2024年11月13日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当社が本日2025年2月21日に別途公表しております「四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けた2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせしている内容に基づいて、「2025年3月期第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして記載内容の一部に誤りがありましたので、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,729,101	5,730,402
利益剰余金	1,931,119	2,127,728
自己株式	△63,457	△57,035
株主資本合計	15,629,432	15,833,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,870	121,276
為替換算調整勘定	279,565	413,917
退職給付に係る調整累計額	48,396	39,466
その他の包括利益累計額合計	447,831	574,659
非支配株主持分	153,889	165,326
純資産合計	16,231,154	16,573,751
負債純資産合計	34,549,008	34,098,838

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,729,101	5,730,402
利益剰余金	1,816,790	2,013,400
自己株式	△63,457	△57,035
株主資本合計	15,515,103	15,719,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,870	121,276
為替換算調整勘定	393,893	528,245
退職給付に係る調整累計額	48,396	39,466
その他の包括利益累計額合計	562,160	688,988
非支配株主持分	153,889	165,326
純資産合計	16,231,154	16,573,751
負債純資産合計	34,549,008	34,098,838

【訂正前】



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 東海リース株式会社 上場取引所 東
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本 博亮
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大西 泰史 TEL 06-6352-0001
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,376	3.7	427	52.2	463	38.5	334	50.5
2024年3月期中間期	8,076	4.6	281	—	334	—	222	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 473百万円（58.3%） 2024年3月期中間期 298百万円（375.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	96.86	—
2024年3月期中間期	64.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,098	16,573	48.1
2024年3月期	34,549	16,231	46.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,408百万円 2024年3月期 16,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,310	0.8	620	△37.9	630	△40.6	420	△37.8	121.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,494,322株	2024年3月期	3,494,322株
2025年3月期中間期	36,238株	2024年3月期	40,325株
2025年3月期中間期	3,456,045株	2024年3月期中間期	3,450,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表および主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復が続いていますが、物価上昇の長期化による個人消費の伸び悩みや人手不足が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、一層のお得意先様満足を獲得すべく商品の品質向上および安全衛生管理の徹底を図っております。

以上の結果、売上高は8,376百万円(前年同期比3.7%増)となりました。損益面につきましては、売上原価率が前年同期より2.1ポイント改善したことにより営業利益は427百万円(前年同期比52.2%増)、経常利益は463百万円(前年同期比38.5%増)となりました。特別利益に連結子会社である日本キャビネット株式会社の枚方配送センター兼本社用地の固定資産売却益など86百万円、特別損失に固定資産除却損など13百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は334百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より450百万円減少し、34,098百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が388百万円、土地が169百万円それぞれ減少し、リース用資産(純額)が145百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より792百万円減少し、17,525百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が616百万円、未払法人税等が288百万円それぞれ減少し、借入金(短期借入金、長期借入金)が211百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より342百万円増加し、16,573百万円となりました。これは主に、利益剰余金が196百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、2024年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,043	2,310,539
受取手形、売掛金及び契約資産	8,540,487	8,151,748
電子記録債権	659,823	652,609
商品及び製品	290,389	240,846
仕掛品	628,080	617,188
原材料及び貯蔵品	454,199	428,364
その他	521,449	643,928
貸倒引当金	△60,415	△66,073
流動資産合計	13,418,059	12,979,151
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	11,450,677	11,596,077
建物及び構築物(純額)	1,652,841	1,620,079
土地	6,322,307	6,152,422
リース資産(純額)	174,227	142,406
建設仮勘定	154,093	17,851
その他(純額)	289,918	486,441
有形固定資産合計	20,044,066	20,015,279
無形固定資産		
投資その他の資産	211,449	227,387
投資有価証券	264,572	267,577
退職給付に係る資産	408,374	410,024
繰延税金資産	27,887	23,281
その他	200,824	202,363
貸倒引当金	△26,225	△26,225
投資その他の資産合計	875,433	877,020
固定資産合計	21,130,949	21,119,687
資産合計	34,549,008	34,098,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,692	1,074,948
電子記録債務	1,725,883	1,760,488
短期借入金	5,565,478	7,356,845
リース債務	83,665	59,860
未払法人税等	481,631	193,617
賞与引当金	427,800	411,200
役員賞与引当金	24,500	23,000
設備関係支払手形	3,849	—
その他	815,719	765,036
流動負債合計	10,820,219	11,644,997
固定負債		
長期借入金	6,664,013	5,083,729
リース債務	90,561	82,546
繰延税金負債	81,257	127,852
役員退職慰労引当金	25,800	27,400
長期未払金	41,176	41,031
その他	594,826	517,529
固定負債合計	7,497,635	5,880,089
負債合計	18,317,854	17,525,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,729,101	5,730,402
利益剰余金	1,931,119	2,127,728
自己株式	△63,457	△57,035
株主資本合計	15,629,432	15,833,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,870	121,276
為替換算調整勘定	279,565	413,917
退職給付に係る調整累計額	48,396	39,466
その他の包括利益累計額合計	447,831	574,659
非支配株主持分	153,889	165,326
純資産合計	16,231,154	16,573,751
負債純資産合計	34,549,008	34,098,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,076,805	8,376,375
売上原価	6,690,401	6,761,677
売上総利益	1,386,404	1,614,697
販売費及び一般管理費	1,105,319	1,187,003
営業利益	281,084	427,693
営業外収益		
受取利息	7,851	5,328
為替差益	—	410
スクラップ売却益	34,712	45,071
受取賃貸料	43,408	51,345
その他	16,224	23,122
営業外収益合計	102,196	125,278
営業外費用		
支払利息	26,552	50,032
支払手数料	8,236	12,981
賃貸収入原価	11,365	13,928
為替差損	864	10,970
その他	1,468	1,401
営業外費用合計	48,487	89,314
経常利益	334,793	463,658
特別利益		
固定資産売却益	—	86,073
投資有価証券売却益	—	901
受取保険金	31,744	—
特別利益合計	31,744	86,974
特別損失		
固定資産除却損	12,336	10,878
固定資産売却損	347	—
災害による損失	7,545	—
損害賠償金	—	3,000
特別損失合計	20,229	13,878
税金等調整前中間純利益	346,307	536,754
法人税、住民税及び事業税	163,374	144,529
法人税等調整額	△44,942	54,525
法人税等合計	118,432	199,054
中間純利益	227,875	337,699
非支配株主に帰属する中間純利益	5,465	2,929
親会社株主に帰属する中間純利益	222,410	334,769

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	227,875	337,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,519	1,405
為替換算調整勘定	35,600	142,858
退職給付に係る調整額	7,875	△8,929
その他の包括利益合計	70,995	135,335
中間包括利益	298,871	473,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,267	461,597
非支配株主に係る中間包括利益	7,604	11,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。